

東京一極集中の是正について

第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会資料

令和元年5月17日

第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会について

○開催趣旨

- ・ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）」（平成30年12月21日閣議決定）において、2019年度は、第1期「総合戦略」の最終年にあたることから、これまでの地方創生の取組の成果や課題を今一度正確に調査・分析し、第2期「総合戦略」策定の準備を開始することが位置付けられている。
- ・ これを踏まえ、第2期「総合戦略」策定を見据え、東京一極集中の要因分析、基本目標等のKPIや「地方創生版・三本の矢」などの地方創生に向けた支援についての検証を行った。

○主な検証事項

- ・ 「総合戦略」に掲げる4つの基本目標等のKPIの検証
- ・ 「地方創生版・三本の矢」等の地方創生に向けた支援の検証
- ・ 「地方版総合戦略」の検証

○委員（敬称略）

- | | |
|----------|---------------------------|
| 五十嵐 智嘉子 | （一社）北海道総合研究調査会理事長 |
| 岡田 豊 | みずほ総合研究所株式会社調査本部
主任研究員 |
| 牧野 光朗 | 長野県飯田市長 |
| 松原 宏(座長) | 東京大学大学院総合文化研究科教授 |

○開催実績

第1回 1月28日（月） 10:00～12:00

- ・ 総合戦略のKPIの検証について
- ・ 東京一極集中の動向と要因について

第3回 3月27日（水） 13:30～16:00

- ・ 地方創生に向けた支援の検証について（「地方創生版・三本の矢」など）
- ・ 「地方版総合戦略」の検証について

第2回 3月1日（金） 16:30～18:30

- ・ 総合戦略のKPIの検証について
- ・ 東京一極集中是正に関するKPIについて

第4回 4月19日（金） 10:00～12:00

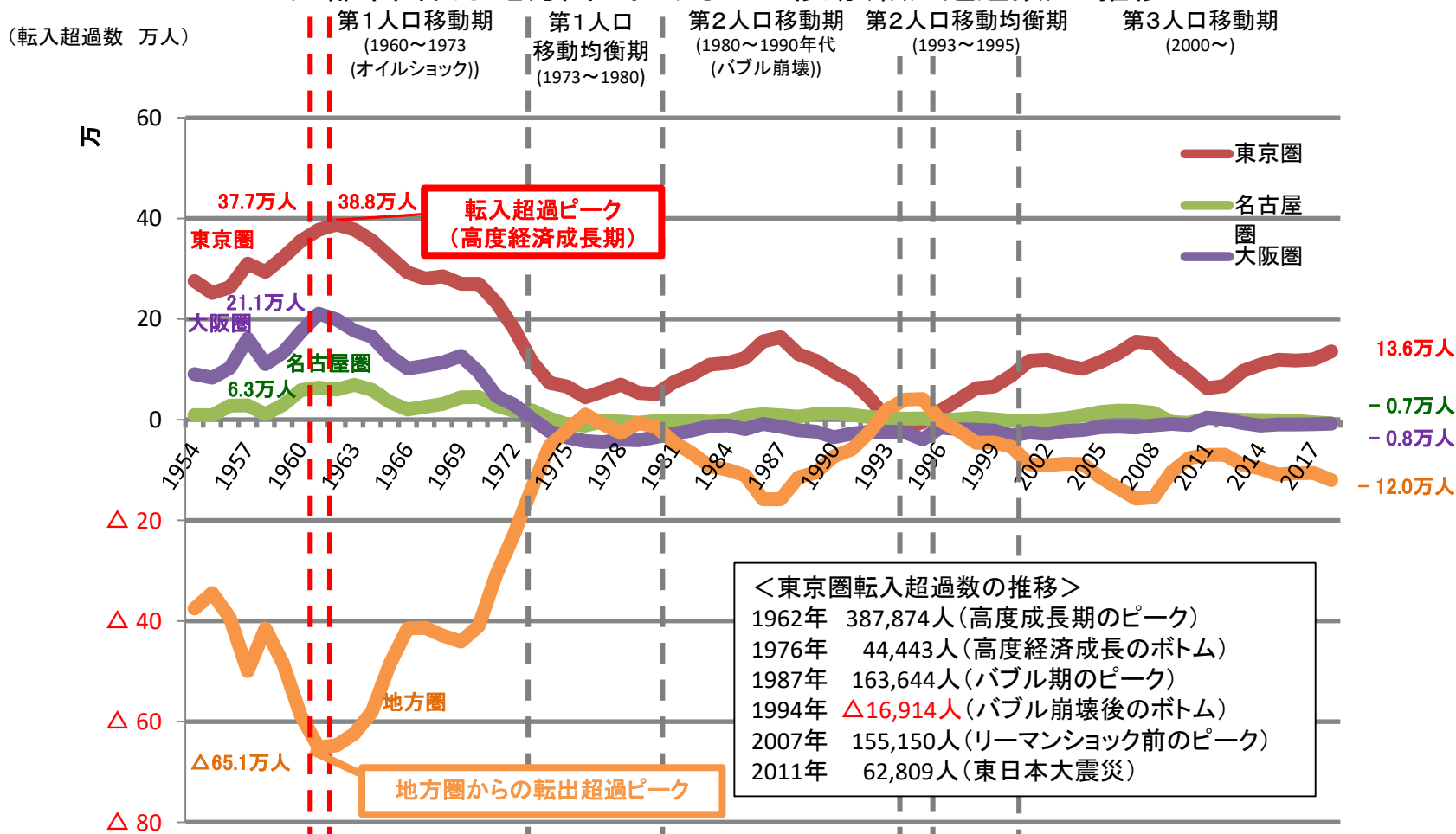
- ・ 東京一極集中の要因分析について

東京一極集中の現状について

人口移動の状況（転入超過数・圏域別）

- これまで3度、地方から大都市（特に東京圏）への人口移動が生じてきた。
- 景気が良くなる中で、2018年は、東京圏への転入超過数は、13.6万人を記録。

三大都市圏及び地方圏における人口移動（転入超過数）の推移



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

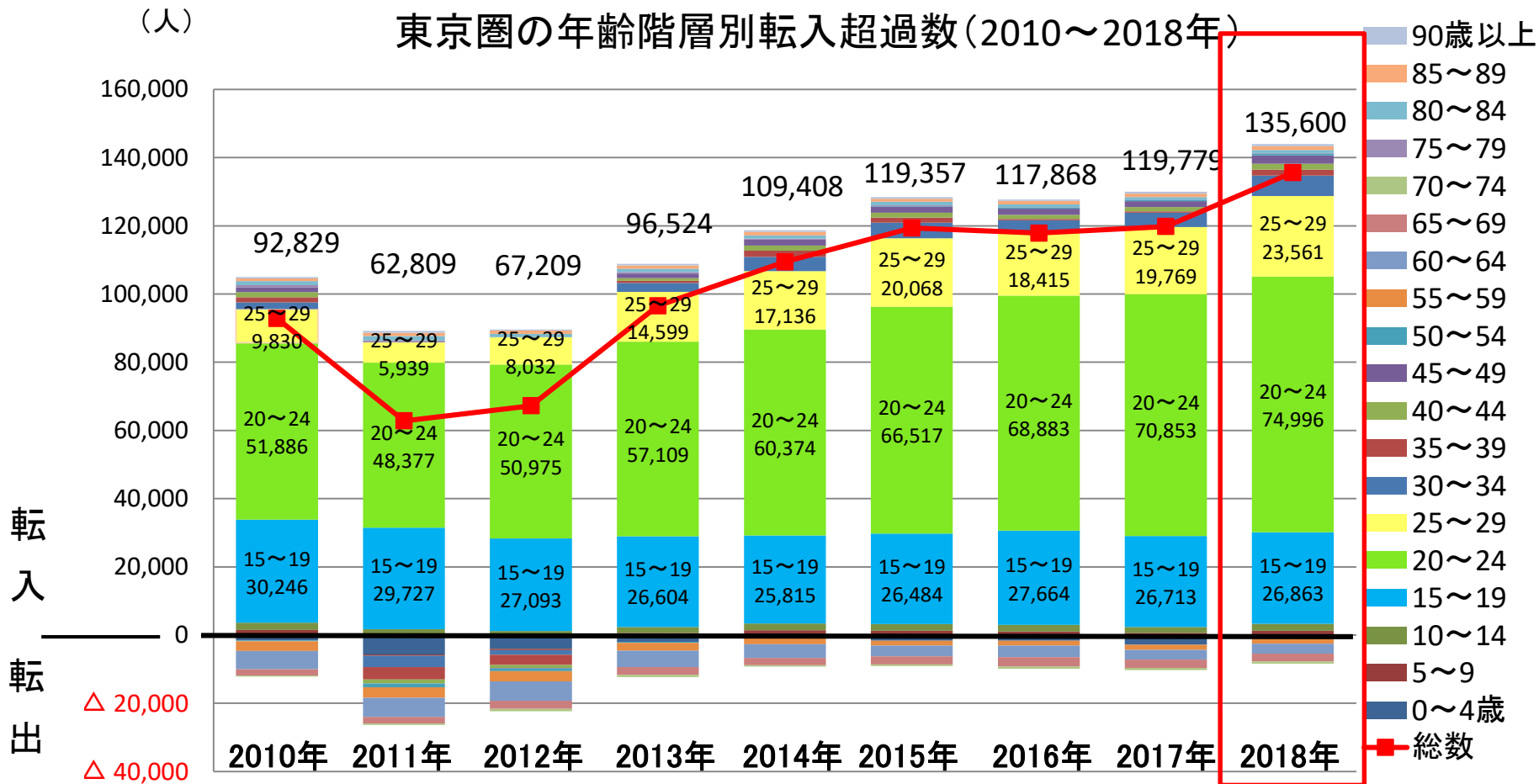
(注) 上記の地域区分は以下の通り。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 | 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 | 大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、大阪圏 | 地方圏: 三大都市圏以外の地域

東京圏への転入超過数（2010年－2018年、年齢階級別）

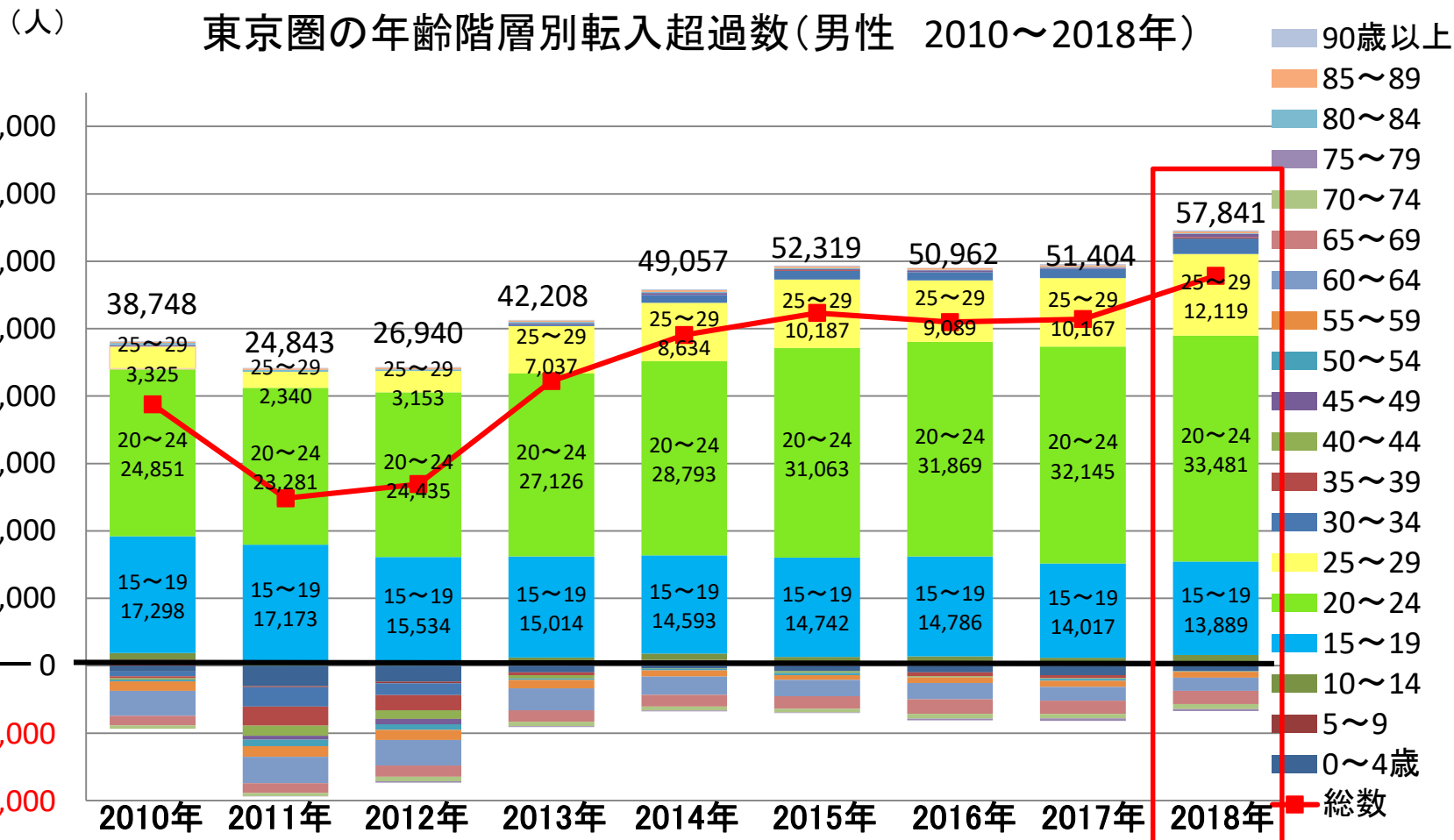
○ 東京圏への転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。



資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2010年－2018年/日本人移動者）

東京圏への転入超過数（2010年－2018年、男性：年齢階級別）

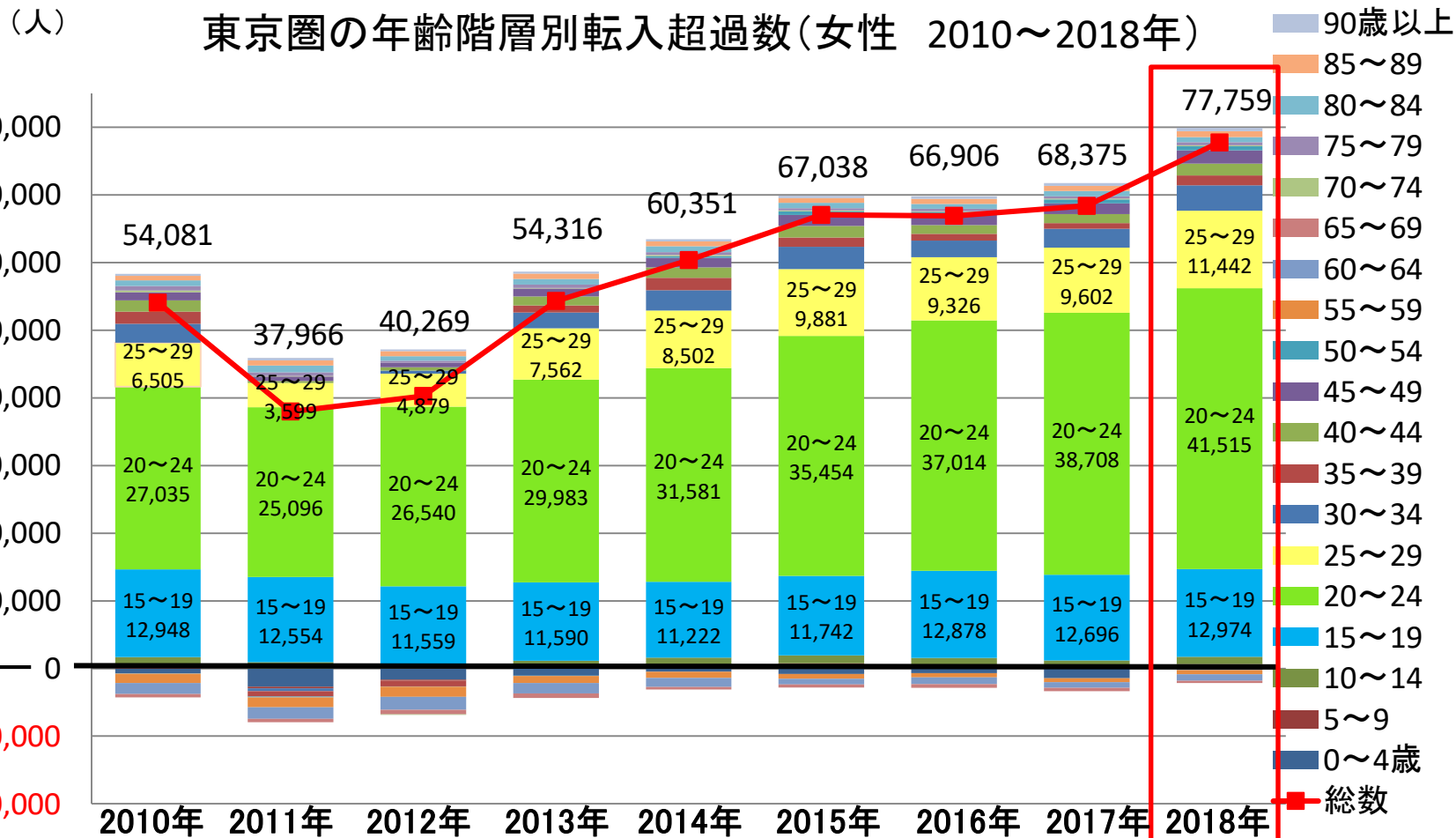
- 近年の東京圏への転入超過数を男女別に見ると、男性よりも女性が多い傾向にある。
- 男女ともに、2018年に増加しているが、増加幅は男性よりも女性が多い。



資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2010年－2018年/日本人移動者）

東京圏への転入超過数（2010年－2018年、女性：年齢階級別）

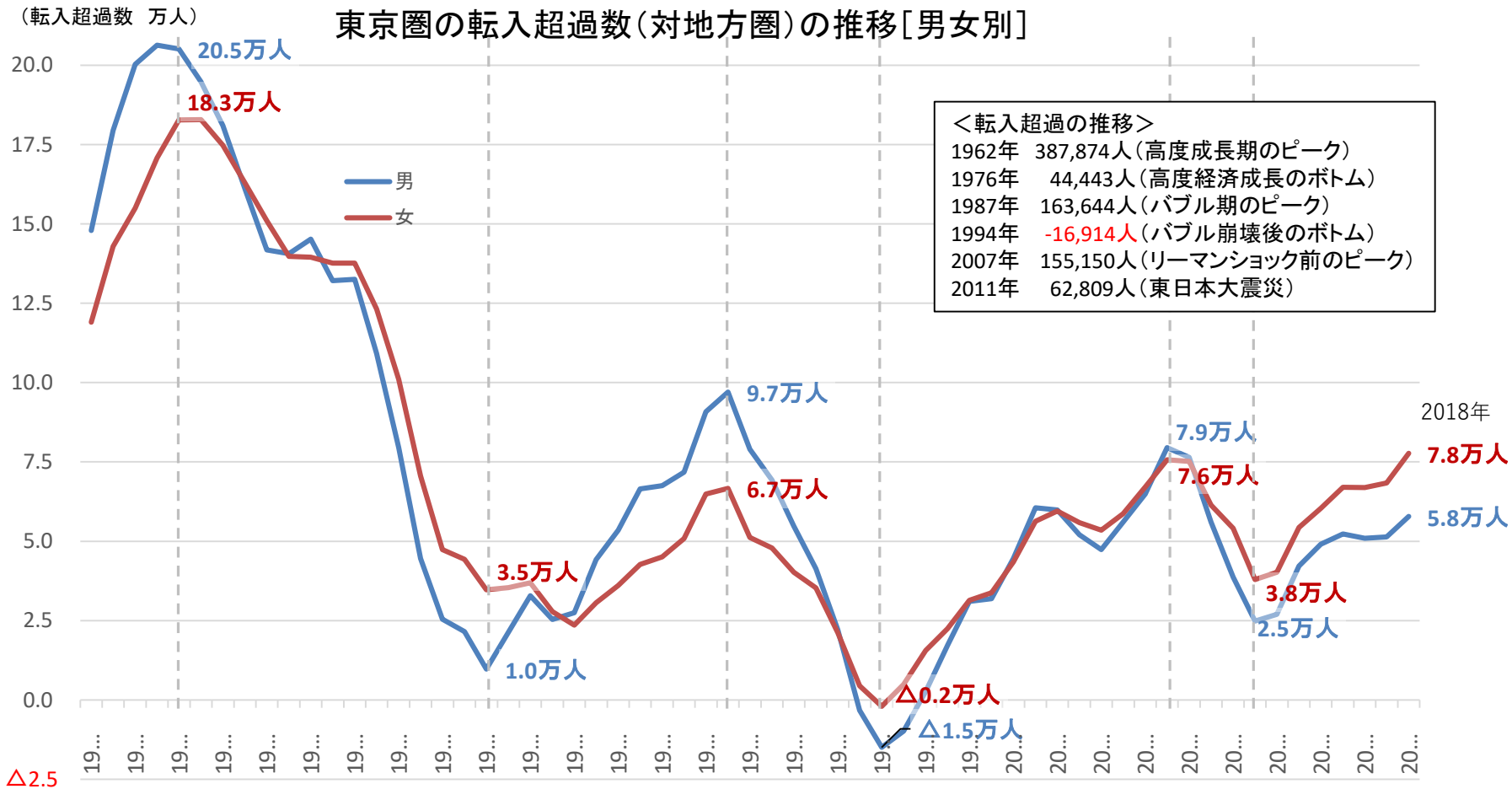
- 近年の東京圏への転入超過数を男女別に見ると、男性よりも女性が多い傾向にある。
- 男女ともに、2018年に増加しているが、増加幅は男性よりも女性が多い。



資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2010年－2018年/日本人移動者）

東京圏の転入超過数の推移（男女別）

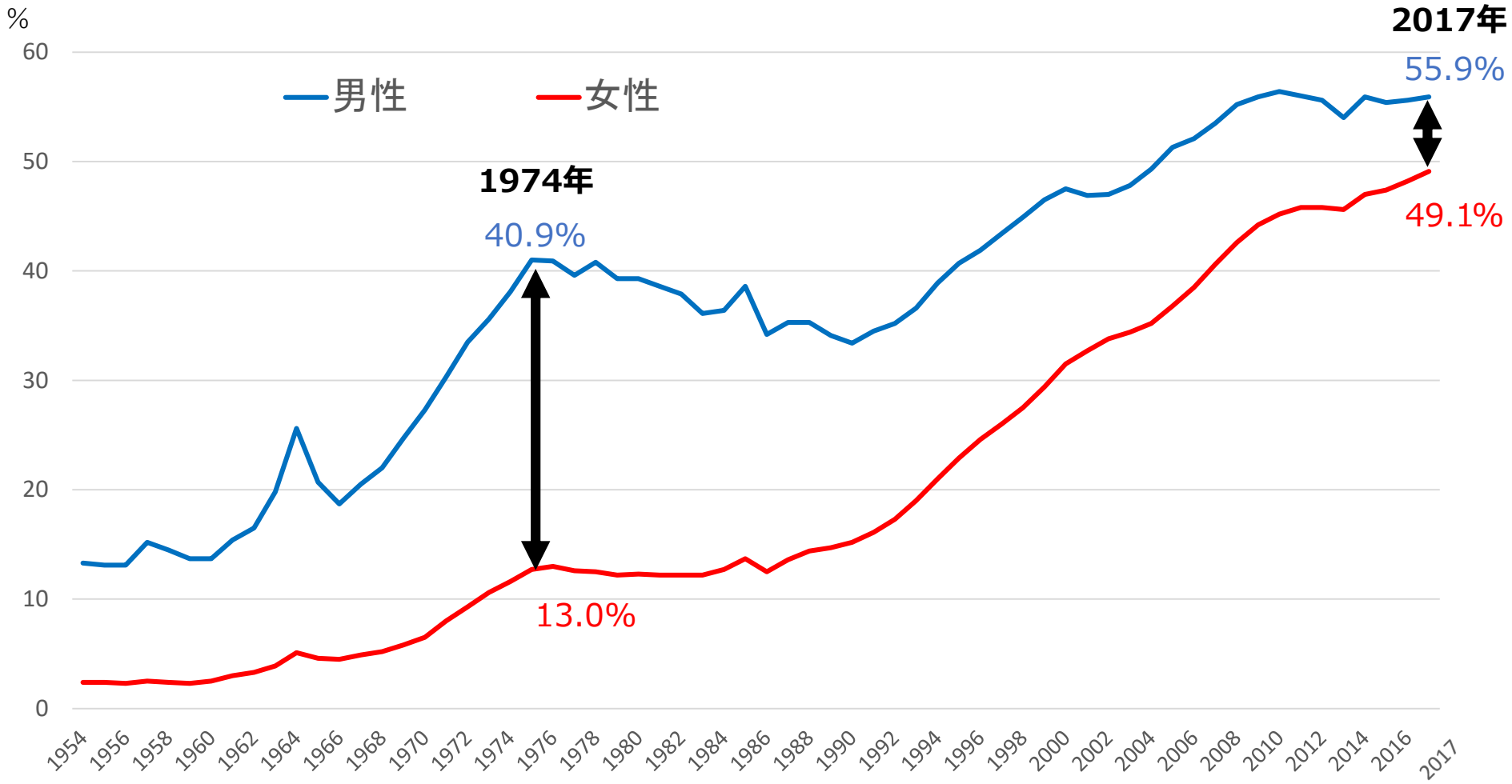
- 東京圏の転入超過数は、かつては、転入超過が多いときは男性が女性を上回り、少ないときは女性が男性を上回る状況がみられた。
- バブル崩壊後以降は男女差がほぼみられない状況が続いていたが、リーマンショック、東日本大震災以降は、女性が男性を上回って推移している。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

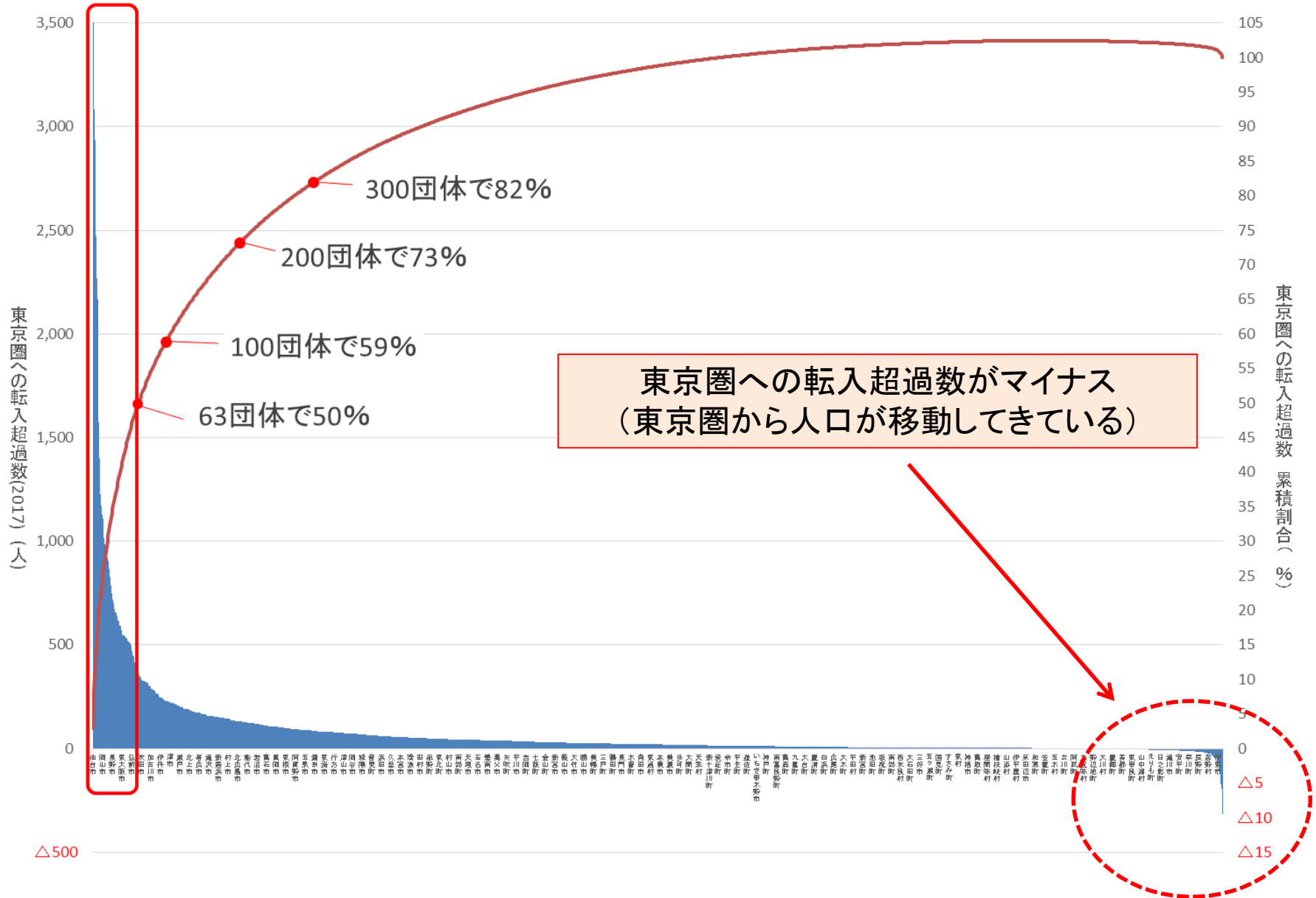
男女別の進学率の状況

○ 女性の大学(学部)進学率が上昇し、大学(学部)進学率の男女差は縮小している。



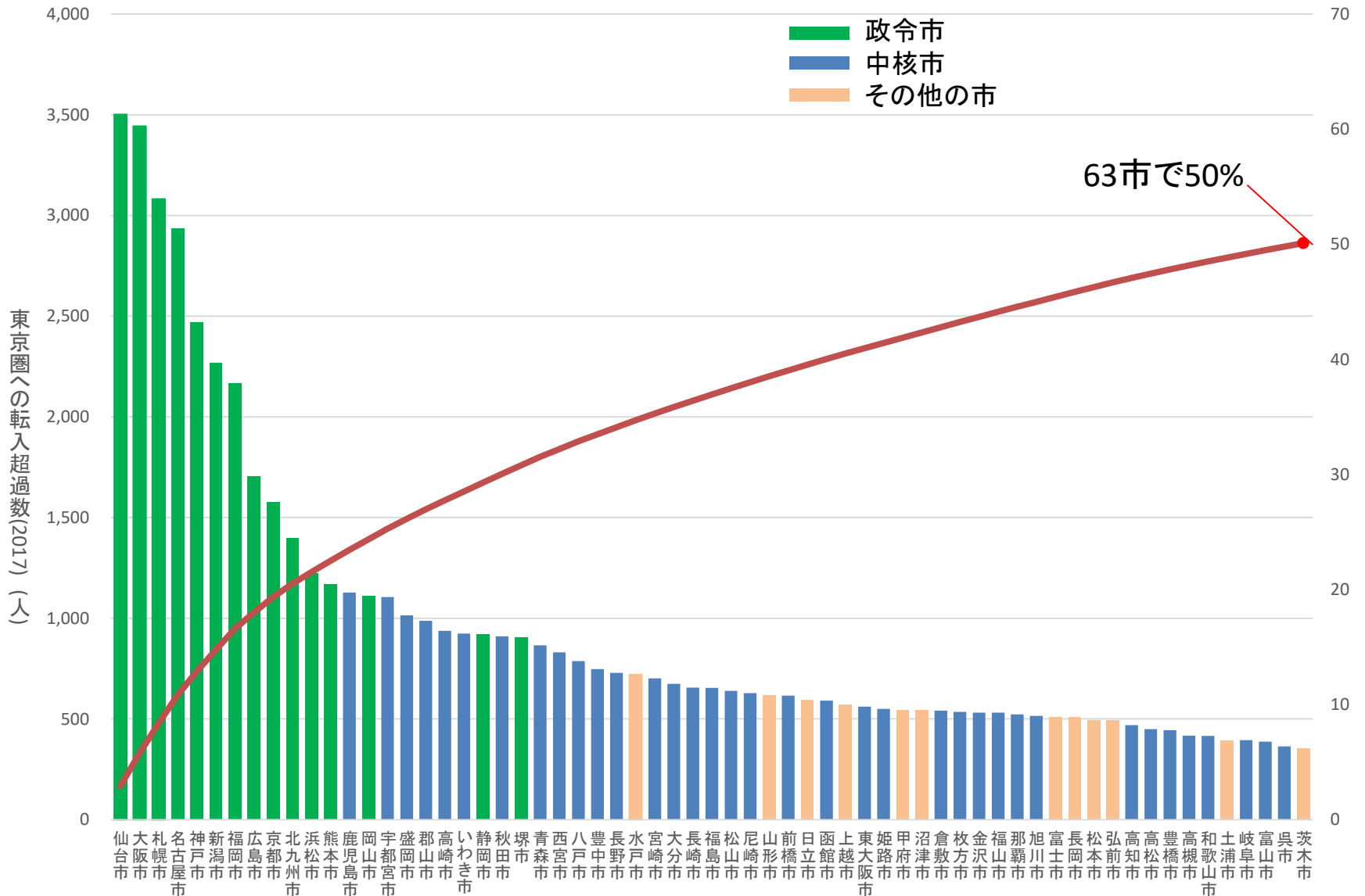
学校基本調査より、まち・ひと・しごと創生本部事務局作成

東京圏への転入超過数 市町村別内訳と累積割合（全市町村）2017



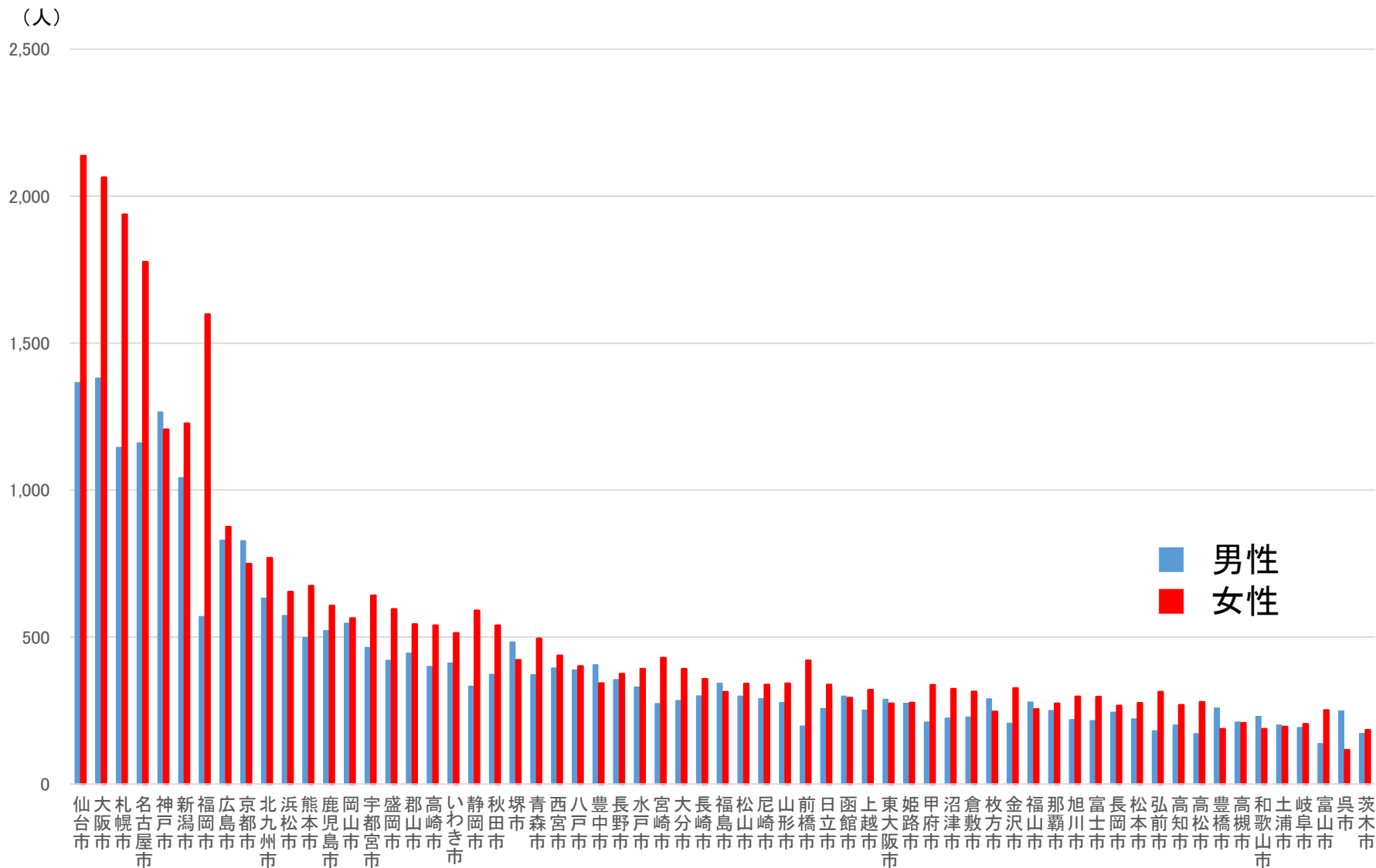
資料:住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人移動者)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

東京圏への転入超過数 市町村別内訳と累積割合（2017 上位63団体）



資料:住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人移動者)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

東京圏への転入超過数 上位63団体の男女別内訳 2017年



資料:住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人人口)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

東京一極集中の要因 ～若者の意識～

若年層の東京圏への移動理由

- 東京圏への転出は15-29歳の若年層が全体の約5割を占めている。
- アンケート調査によると、東京圏への移動理由は年齢によって異なる。10歳代～20歳代は進学や就職、30歳代以降は仕事^(※1)や家族^(※2)に関連した移動が多い。

(※1) 転職・独立・企業や会社の都合等 (※2) 家族の移動に伴って、家族の介護、出産・子育て等

図 年齢別東京圏への転出数

※ 平成25年 東京圏の市町村を除く集計

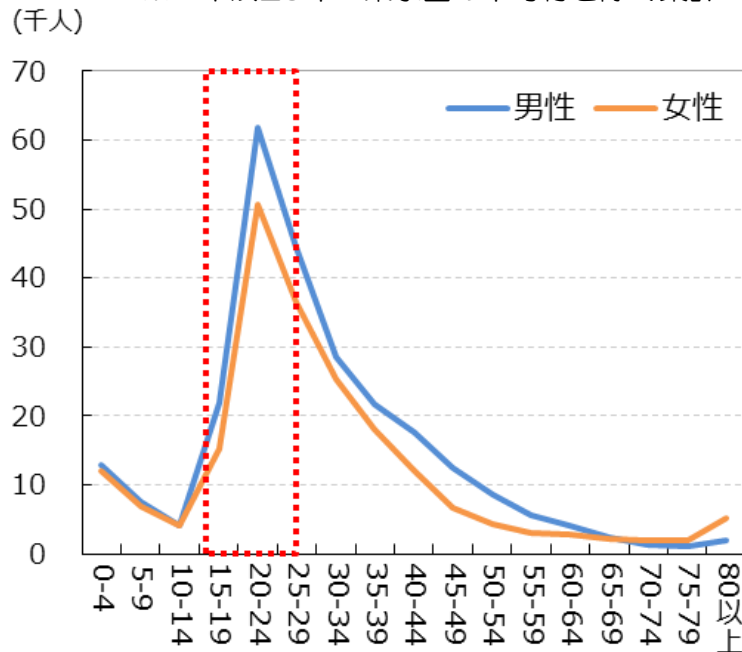
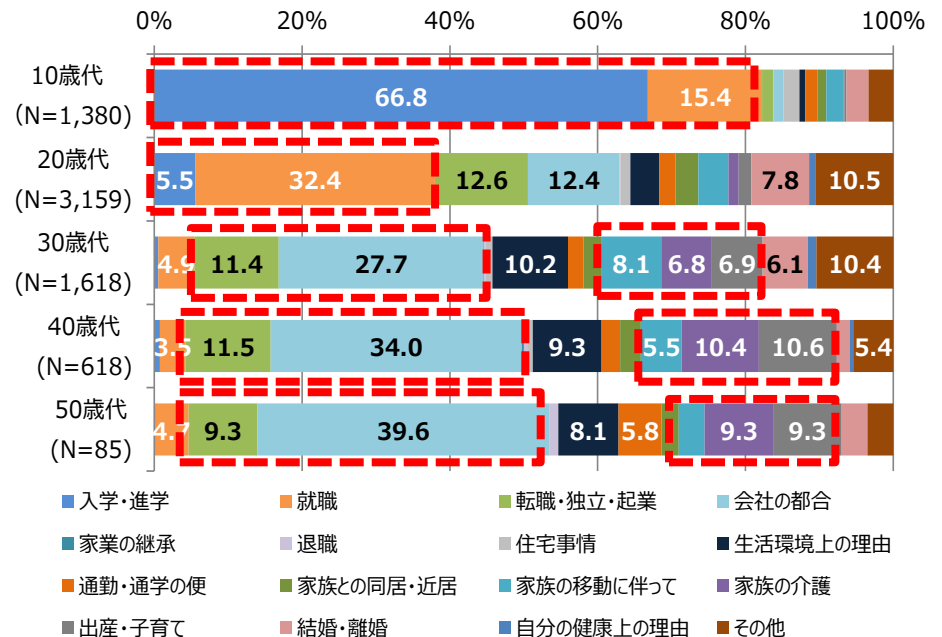


図 東京圏への移動理由

※ 地方出身の東京圏居住者・
いちばん最近東京圏に引っ越した理由



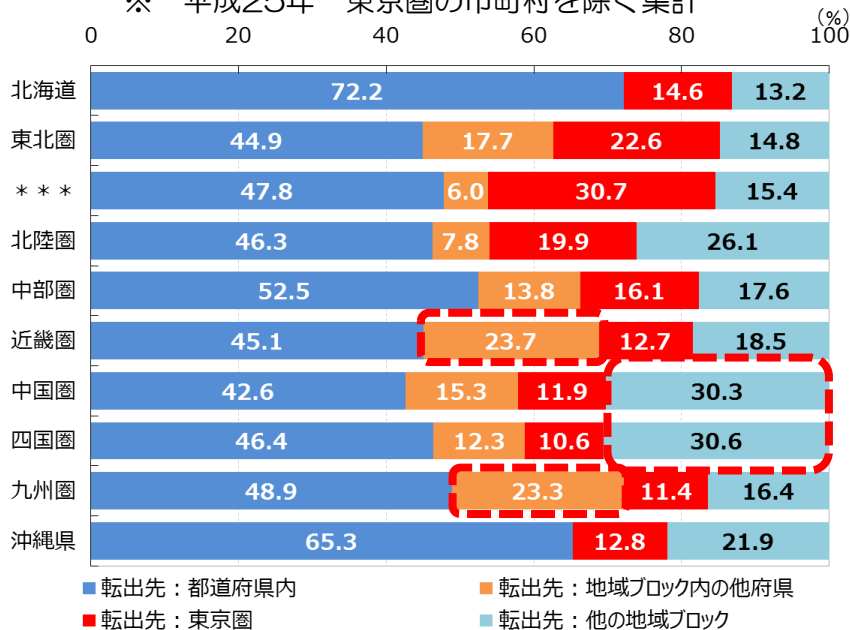
出所：「大都市圏への移動等に関する背景調査」（平成27年9月）

東京圏への移動理由についての考え

- 住民基本台帳人口移動報告に基づく分析によると、西日本の市町村では東京圏よりも、地域ブロック内の他府県や、東京圏以外の他の地域ブロックへ転出する割合が高い。
- アンケート調査によると、進学時及び就職時に東京圏に移動した人のうち、東京圏での生活を志望したのは半数程度。(志望する大学・企業を選んだら結果的に東京圏だった者が4分の1程度)。

図 地域ブロック別の転出先の構成 (%)

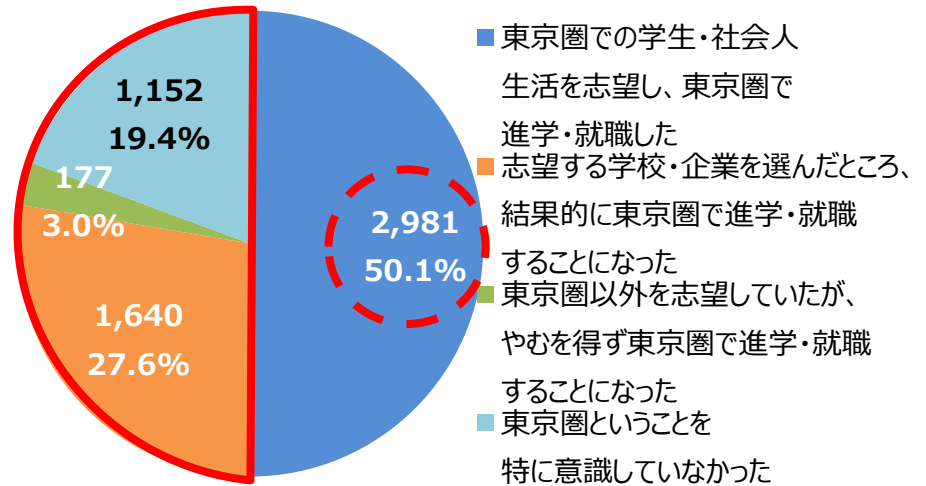
※ 平成25年 東京圏の市町村を除く集計



※ ** * : 東京圏を除く首都圏

図 東京圏での進学・就職についての考え

※ 進学時・就職時に東京圏に移動した、
地方出身の東京圏居住者：N=5,950



出所：「大都市圏への移動等に関する背景調査」（平成27年9月）

地方から東京圏に転入した若年層の意識

- 東京圏転入者が現在(東京圏)の仕事を選ぶにあたって重視したことは、男女ともに「給与水準」や「自分の関心に近い仕事ができること」が相当程度高い(6割超)。また、男性では「企業の将来性」、女性では「一都三県で仕事をする」とする割合も高い。女性では、さらに「育児・介護の制度が充実していること」も一定程度重視。(図1)
- 東京圏転入者が地元の就職先を選ばなかった理由は、男女ともに「一都三県で仕事をしなかったから」が最も高い。また、男性では「希望する仕事があったから」、女性では「一都三県で暮らしたかったから」も相当程度高い割合。女性では「親元や地元を離れたかったから」も高い割合。(図2)

図1 現在(東京圏)の仕事を選ぶにあたって重視したこと(複数回答)

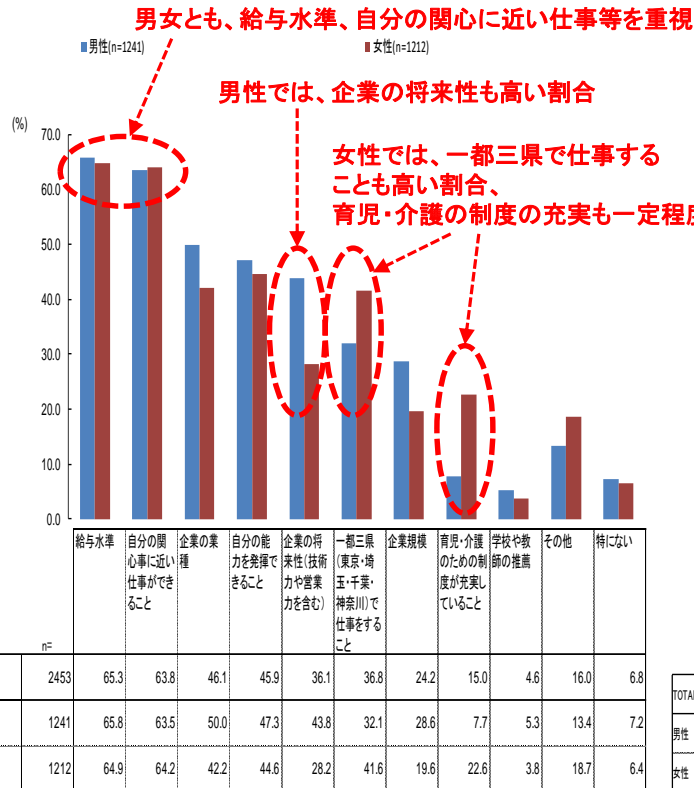
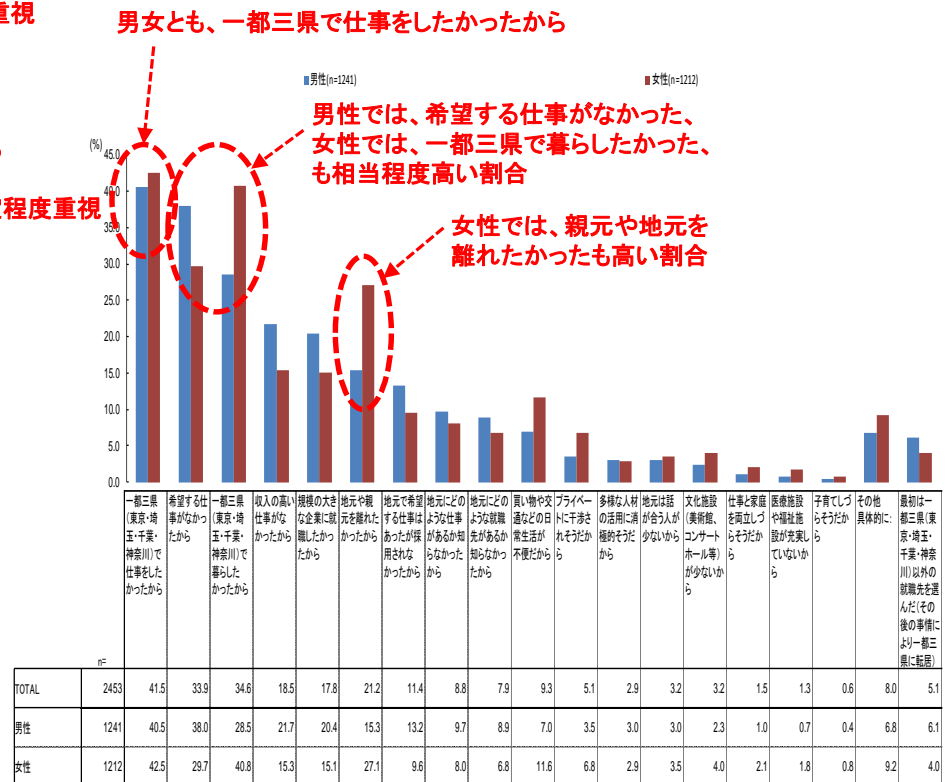


図2 地元の就職先を選ばなかった理由(複数回答、抜粋)



出所：「東京圏に転入した若年者の『働き方』に関する意識調査」(平成27年10月)

東京都への業種別転入者について

- 東京都への転入者数は、製造業、情報通信業、卸売業、小売業が多い。とりわけ、就業者数に比して情報通信業の転入者数が多い。
- 東京都への情報通信業の転入は25～34歳が全年齢のほぼ半数を占める。

図1 東京都への業種別転入者数
※ 平成22年と平成27年の比較

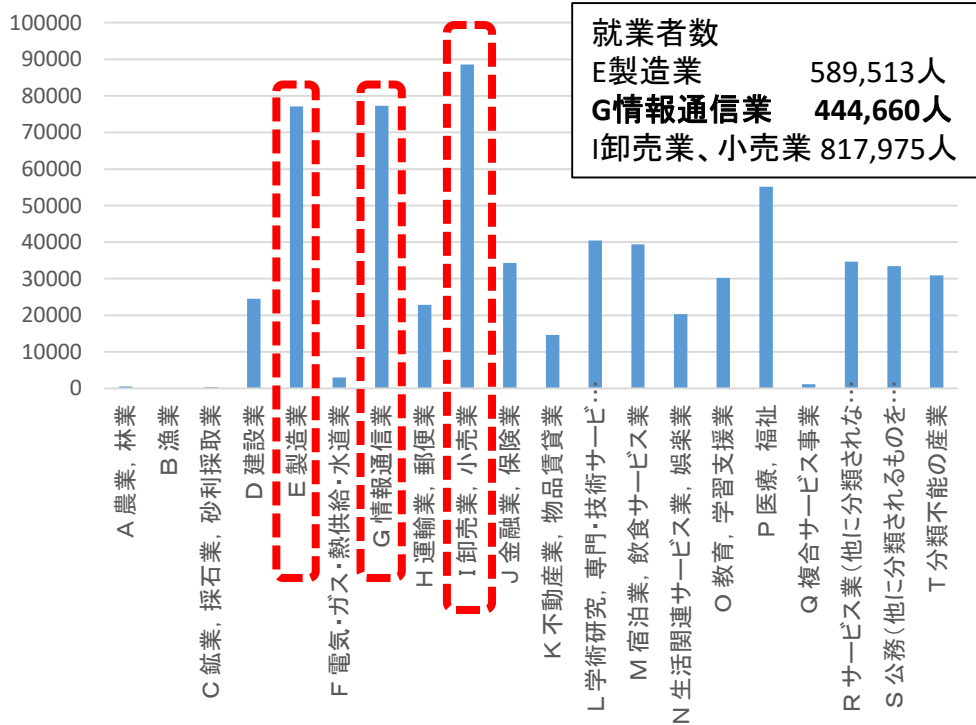
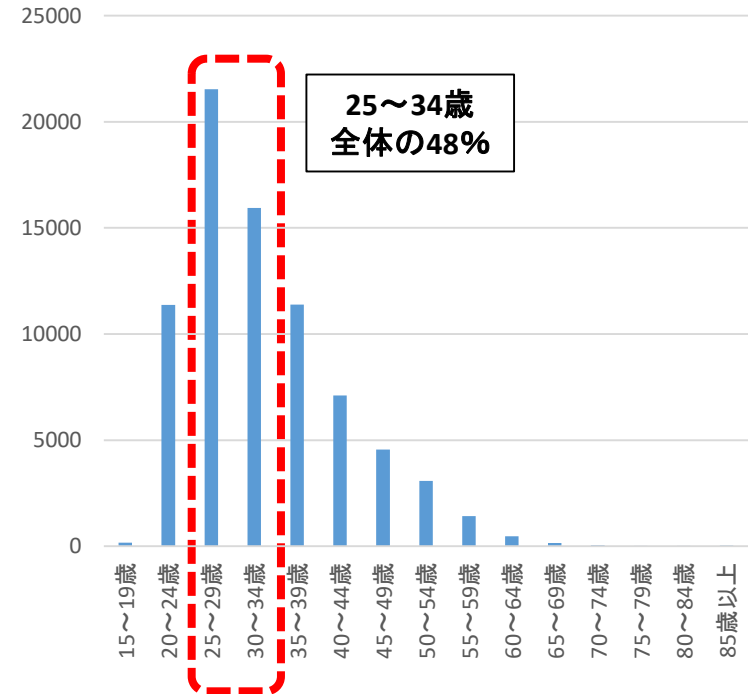


図2 東京都の情報通信業の年齢別転入者数
※ 平成22年と平成27年の比較

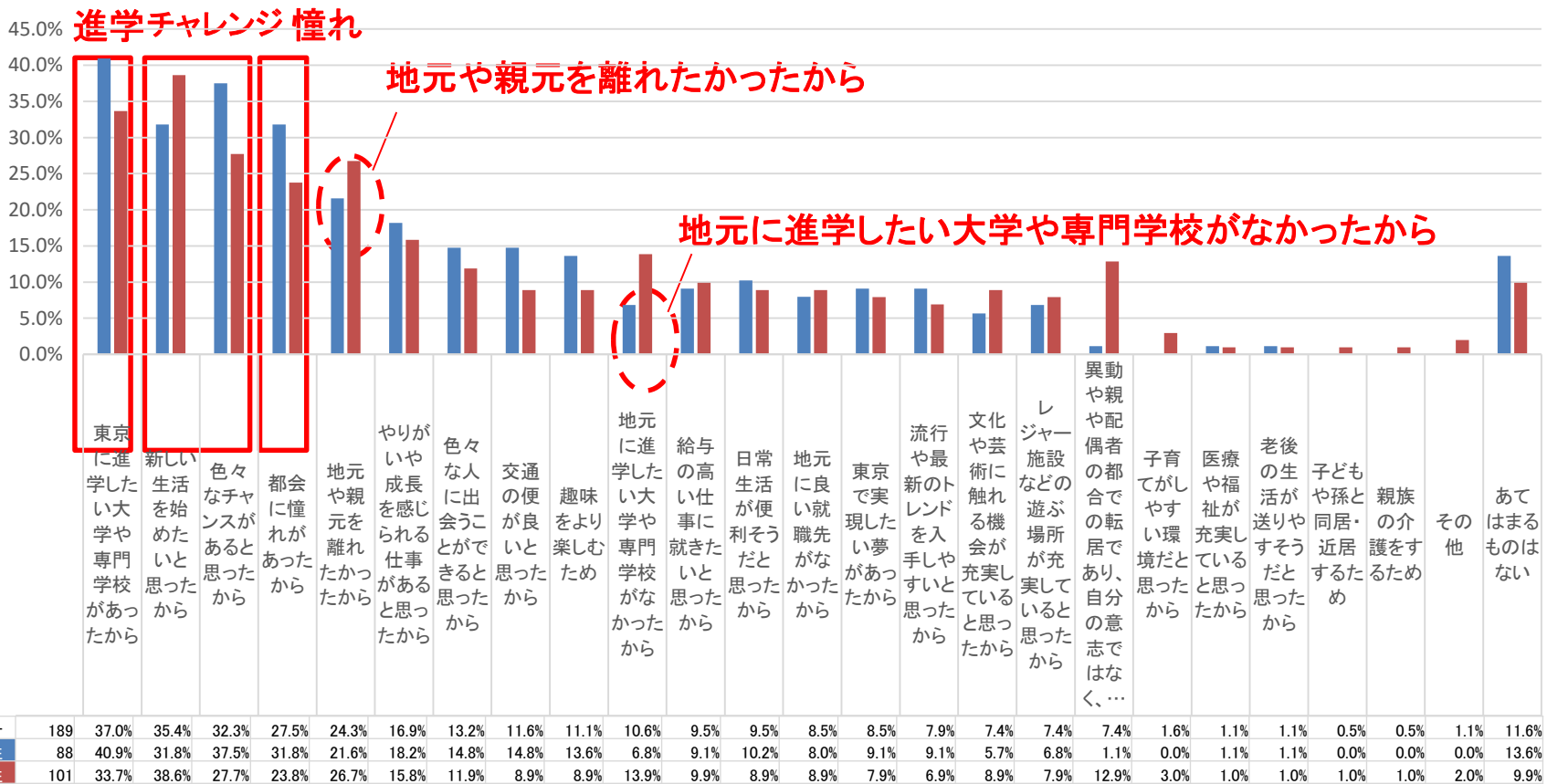


出所：総務省「国勢調査」（平成27年）から作成

東京都で暮らし始めた理由・目的（東京圏以外出身：18～34歳）

- 東京圏以外出身者が東京都で暮らし始めた目的は、「東京に進学したい大学や専門学校があったから」(37.0%)が最も高く、「新しい生活を始めたいと思ったから」、「色々なチャンスがあったから」、「都会に憧れがあったから」と続く。
- 男女別で見ると、女性では、「地元や親元を離れたかったから」、「地元に進学したい大学や専門学校がなかったから」の割合が男性よりも高いのが特徴。若い女性は、進学だけでなく、地元に息苦しさを感じて移動している可能性が考えられる。

Q6 あなたが東京都に上京するときに考えていた目的や理由は何ですか。上京された当時のことを思い出していただき、あてはまるものをお答えください。(MA)

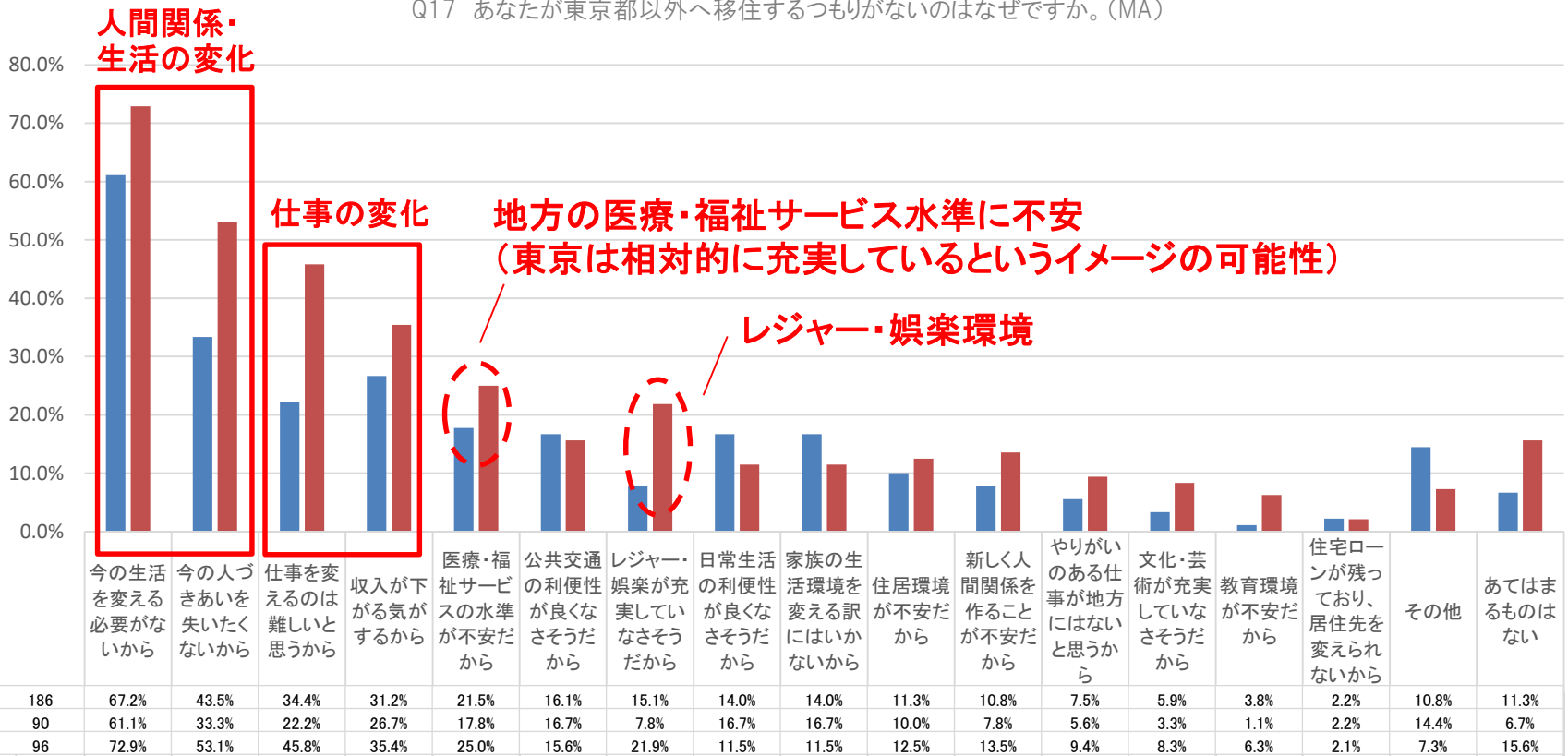


(資料)「東京都在住者の今後の暮らしに関する意向調査(2018)」

東京都以外へ移住する予定がない理由（18～34歳）

- 東京都在住者で移住を希望しない人があげる理由は、「今の生活を変える必要がないから」(67.2%)が最も高く、「今の人づきあいを失いたくないから」(43.5%)、「仕事を変えるのは難しいと思うから」(34.4%)、「収入が下がる気がするから」(31.2%)が続く。
- 男女別では、各理由について全体的に男性よりも女性が選択する割合が高く、「今の人づきあいを失いたくないから」、「仕事を変えるのは難しいと思うから」、「レジャー・娯楽が充実していなさそうだから」などで、特に高い。

Q17 あなたが東京都以外へ移住するつもりがないのはなぜですか。(MA)

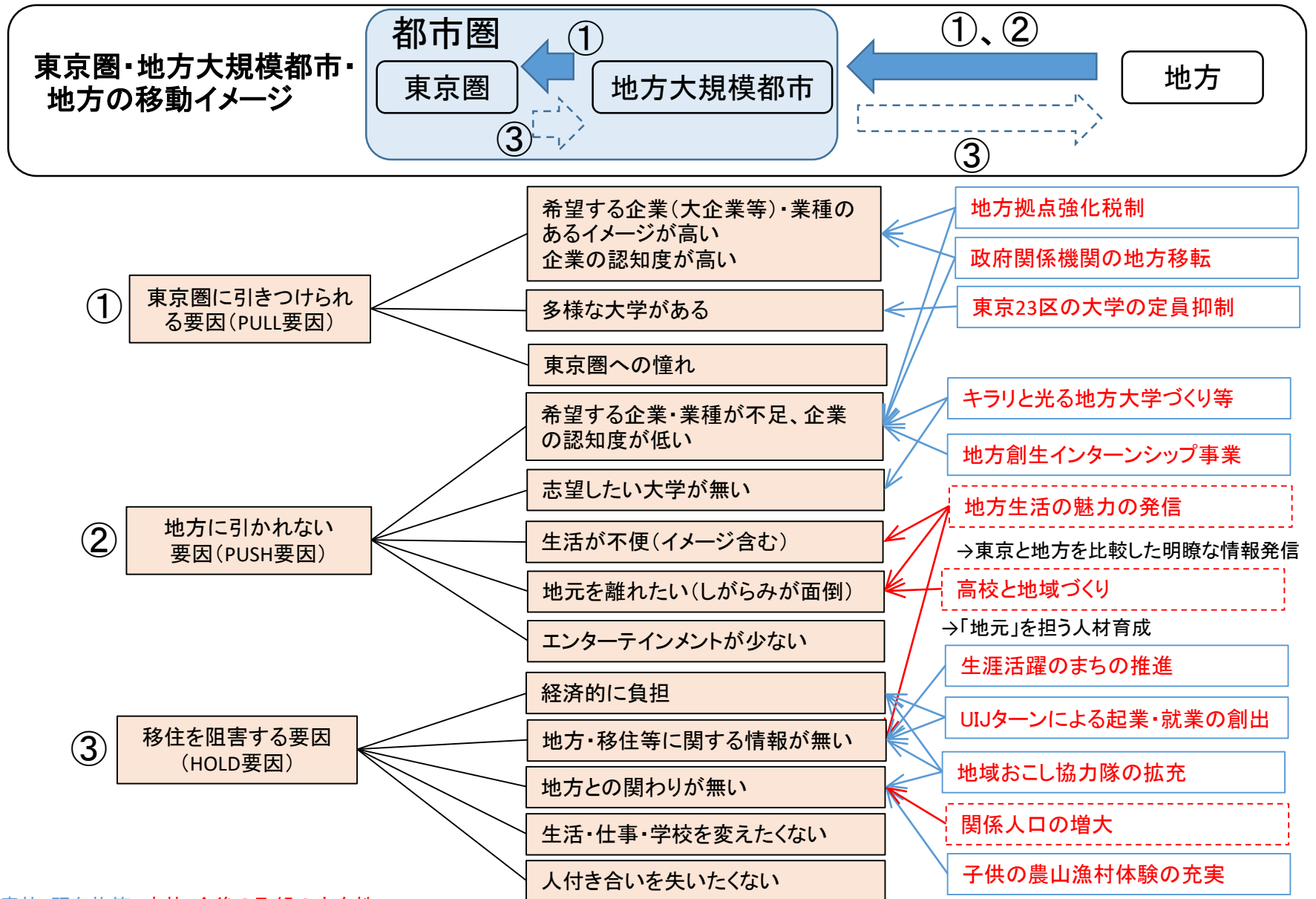


(資料)「東京都在住者の今後の暮らしに関する意向調査(2018)」

第4回検証会（4月19日）での東京一極集中に対する主な意見

- 東京一極集中の是正に対しては、東京圏、地方都市圏、地方の3つの観点が必要でないか。都市的ライフサイクルを選ぶ人に対して、地方都市圏を選んでもらうのが重要。
- 地方に魅力的な仕事がないということではなく、より具体的に言えば、やりがいのある仕事や自分の関心にマッチする仕事がないから、仕事の選択肢が豊富な東京に出て行ってしまおうという面があるのではないか。
- 本社機能が集中しているところにサービス業も集中するため、圧倒的に本社が集中している東京において職業の選択の幅は特に広がる傾向にあることから、このような要因が人を引き付けているのではないか。
- 近年はバブル期に達するくらい水準にまで東京の地価やマンション価格などが上昇しているにもかかわらず、女性の流入が続いていることから、東京への移動について、これまでとは異なる要因がはたらいていると考えるべきである。
- 地方大都市からの流入が東京一極集中の大きな要因になっていることから、地方大都市の地方総合戦略については、個々の自治体ベースで取り組むだけでなく、地方圏の経済界も巻き込んで取り組むべきでないか。

東京一極集中に影響を及ぼす可能性のある要因例（個人の移動要因）



【参考】地方への新しいひとの流れをつくる主な取組例

年度

2014

2015

2016

2017

2018

2019

2020

2021

2022

地方創生開始

2017年度時点
4,976人

2024年度までに
8,000人目標

地域おこし協力隊
の拡充

地方拠点強化税制

政府関係機関の
地方移転
(文化庁、消費者庁、
総務省統計局等)

東京23区の
大学の定員抑制

地方大学・地域産業
創生交付金

子供の農山漁村
体験の充実

移住・起業・就業支援

制度創設

数次にわたって拡充

今後検討

「移転基本方針」
を決定

文化庁が京都に一部移転

遅くとも2021年度中の本格移転を目指す

徳島県に「消費者行政新未来
創造オフィス」を開設

検証・見直し

和歌山県に「統計データ利活用センター」を設置

一部先行実施

本格実施

2018年度採択・2019年度申請受付

目標設定

2024年度までに小学生65万人、
中学生75万人、高校生30万人目標

2019年度交付決定

2024年度までにUIJターンを
6万人創出目標